

平成26年度函館市事業評価調書

平成26年5月作成

整理番号	107	事業名	中心市街地活性化推進費		事業の性質別	裁量的経費	区分			
予算事項名	大事項	中心市街地活性化基本計画推進費		中事項	中心市街地活性化推進費		部課名	経済部中心市街地再生担当		
事業開始年度	平成 23 年度	根拠法令等	あり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律・政令・省令名(中心市街地の活性化に関する法律 など) <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等(<input type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等(電話番号	21-3963

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	【目的】 函館市の中心市街地の活性化を図るために各種事業を円滑に推進する。
	【必要性】 函館市の人口減少や少子高齢化, 厳しい経済状況, さらに新幹線開業後のまちづくりなどを見据え, 中心市街地の機能や生活環境の向上による定住人口の増加および観光客の中心市街地への回遊性の向上による賑わい創出などを図る必要がある。
内容	平成25年3月に認定された「函館市中心市街地活性化基本計画」に基づく各種活性化事業の取り組みを進め, 中心市街地の活性化を図る。 (1) 計画事業を実施するために必要な交付金等の協議を行う。 (2) 認定された基本計画における計画事業の実施効果の検証を行うため, 対象地域の「歩行者通行量調査」および「空き地・空き店舗等現況調査」を実施する。 (3) 中心市街地活性化協議会の開催 など

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度予算	平成25年度決算見込	平成26年度予算	平成27年度予算要求
事業費 (A)		1,621	5,095	4,500	3,239	4,122	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源		1,621	5,095	4,500	3,239	4,122	
事業を実施するために必要な人件費 ※人工は小数点第3位を四捨五入しているため, 実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。	職員	人工 1.45 11,549	人工 1.20 9,010	人工 0.80 5,793	人工 0.80 5,793	人工 0.50 3,645	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	11,549	9,010	5,793	5,793	3,645	0
総事業費計(A+B)		13,170	14,105	10,293	9,032	7,767	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国、北海道等との協議	回	16	18	13	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	函館市中心市街地活性化基本計画における登載事業の進捗状況(全56事業)※再掲3事業含む ・完了, 着手済み(42事業)※再掲3事業含む ・未着手(14事業)
------	--

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	おおむね計画どおりに各事業が進行している。
--------	-----------------------

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	中心市街地の活性化は、市の重要施策である「経済の再生」の一つに位置づけられている。	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	今後事業の推進するにあたって必要な経費である。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在と変わらない	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	基本計画に登載されている事業については、おおむね計画どおりに進んでいる。	執行方法	受益者負担の適正度	評価対象外	
	事業目的実現のための手段	現手段が最適			外部委託の可能性	すでに実施	
評価結果から明らかになった課題事項など							

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 本事業は、市の重要施策である「経済の再生」の施策の一つであり、引き続き、円滑な事業の推進を図っていく。
	現行どおり	(経費について) 中心市街地活性化に係る事業の推進に必要な経費の計上に努める。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	各都市においても、中心市街地活性化基本計画について国の認定を受け、各種取組を進めている。 (平成26年3月31日現在 認定済みの中心市街地活性化基本計画 119市155計画)
----------------------------	--